

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年4月1日
(第78期) 至 昭和49年9月30日

大蔵大臣 殿

昭和49年12月26日提出

会社名 三井物産株式会社
英訳名 Mitsui Bussan Kaisha, Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 水田 俊雄



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話(581)6111

連絡者 総務部副主査 星野達雄

もよりの連絡場所 本店所在の場所 連絡者に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番1号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東河原町入立西町66番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共58枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1	頁
1.	会社の設立年月日	1	
2.	資本金の推移	1	
3.	株式の総数	1	
4.	株式の状況	1	
5.	1株当たり配当等の推移	2	
6.	株価及び株式売買高の推移	2	
7.	役員の略歴及び所有株式	3	
8.	従業員の状況	8	
第 2	事 業 の 概 況	9	
1.	会社の目的及び事業の内容	9	
2.	経営上の重要な契約	11	
第 3	営 業 の 状 況	16	
1.	概 況	16	
2.	生産能力	17	
3.	生産実績	18	
4.	受注状況と生産計画	22	
5.	販売実績	23	
第 4	設 備 の 状 況	25	
1.	設 備	25	
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	28	
3.	固定資産の売却、撤去又は減失	28	
第 5	経 理 の 状 況	29	
1.	財務諸表	29	
2.	主な資産・負債及び収支の内容	46	
3.	資金繰状況	52	
4.	そ の 他	52	
第 6	株 式 事 務 の 概 要	53	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 8 年 4 月 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年12月2日	8,809,000 ^{4円}	21,952,000 ^{4円}	合 併 相 手 先 三井化学工業株式会社 合併比率 1 : 1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,750,000,000株	4,39,040,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	439,040,000株	円 50	東京、大阪、名古屋、京都 福岡、札幌、新潟 広島 各証券取引所	東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部
	合 計		439,040,000株			

4. 株式の状況 (昭和49年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 5.039株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	5人	78人	152人	472人	81人 (55)	86,330人	87,118人
所有株式数(イ)	8,105株	163,052,192株	25,200,800株	50,460,646株	1389,577株 (306,950)	198,928,680株	439,040,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.01%	37.14%	5.74%	11.49%	0.31% (0.07)	45.31%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	47人	21人	130人	120人	3,347人	7,732人	59,640人	16,081人	87,118人
所有株式数(ロ)	201,805,443株	140,906,566株	23,564,594株	7,322,581株	44,927,994株	44,871,643株	100,797,388株	1,669,701株	439,040,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.02%	0.15%	0.14%	3.84%	8.87%	68.47%	18.46%	100%
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	45.96%	3.21%	5.37%	1.67%	10.23%	10.22%	22.96%	0.38%	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	24,774 ^{千株}	5.64%
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	15,671	3.56
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	13,261	3.02
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目12番地	12,790	2.91
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番地	10,324	2.35
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	10,056	2.29
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	10,000	2.27
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	8,700	1.98
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	7,132	1.62
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	6,950	1.58
計		119,658	27.22

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
1株当たり配当額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2.50 円
1株当たり税引後 当期損益	(-)3.41 円	3.47 円	2.92 円	2.96 円	3.22 円	5.48 円
1株当たり純資産額	55.24 円	58.71 円	62.00 円	64.96 円	68.19 円	73.67 円
配 当 性 向	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	45 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
	最 高	41 円	113 円	183 円	165 円	180 円	226 円
	最 低	32 円	37 円	102 円	78 円	128 円	151 円
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高*	月 別	49年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	190 円	226 円	223 円	221 円	202 円	210 円
	最 低	161 円	180 円	192 円	195 円	151 円	164 円
	売 買 高	165,778 ^{千株}	334,335 ^{千株}	73,895 ^{千株}	94,815 ^{千株}	31,174 ^{千株}	66,624 ^{千株}

(注) *東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年12月26日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	末吉俊雄 (明治40年2月13日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月 東京商大卒 昭和5年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和6年8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年2月 当社入社 昭和22年3月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和32年11月 専務取締役 昭和38年5月 取締役副社長 昭和45年11月 取締役社長	151 ⁴ 株
取締役 副社長	松葉谷誠一 (明治44年12月9日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月 東大経済学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社常務取締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役 昭和47年6月 取締役副社長	100 ⁴ 株
専務取締役	塩川茂 (明治41年4月23日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月 慶大法学部卒 昭和9年4月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年4月 当社入社 昭和33年5月 取締役 昭和38年5月 常務取締役 昭和49年11月 専務取締役	32 ⁴ 株
専務取締役	川合賢郎 (大正2年1月18日生) [住所隠蔽]	昭和12年3月 慶大経済学部卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役 昭和49年11月 専務取締役	31 ⁴ 株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役 (企画開発 本部長)	辻 正 夫 〔大正 2 年 1 月 1 日生〕 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 明治専門応用化学科卒 昭和 9 年 3 月 当社入社 昭和 38 年 5 月 取締役 昭和 41 年 11 月 常務取締役 昭和 49 年 11 月 専務取締役	41 ⁴ 株
専務取締役 (生産本部長)	西 村 利 平 〔大正 元年 11 月 21 日生〕 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 東大工学部応用化学科卒 昭和 11 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 37 年 11 月 同社取締役 昭和 43 年 7 月 三井東北石油化学株式会社 常務取締役 昭和 48 年 4 月 当社理事 昭和 48 年 5 月 常務取締役 昭和 49 年 11 月 専務取締役	20 ⁴ 株
常務取締役	山 上 昌 美 〔大正 6 年 1 月 10 日生〕 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 神戸商大卒 昭和 14 年 3 月 当社入社 昭和 41 年 11 月 取締役 昭和 46 年 8 月 常務取締役	15 ⁴ 株
常務取締役 (総合研究所長)	大 塚 英 二 〔大正 8 年 9 月 16 日生〕 [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 東大理学部卒 昭和 21 年 12 月 当社入社 昭和 41 年 11 月 取締役 昭和 47 年 6 月 常務取締役	20 ⁴ 株
常務取締役 (MBD臨時 建設部長)	鈴 木 達 一 郎 〔大正 3 年 6 月 28 日生〕 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 東大工学部応用化学科卒 昭和 14 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 43 年 11 月 取締役 昭和 47 年 11 月 常務取締役	15 ⁴ 株
常務取締役 (企画開発本部 副本部長)	笠 間 祐 一 郎 〔大正 6 年 12 月 1 日生〕 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 東大経済学部卒 昭和 15 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 45 年 11 月 取締役 昭和 49 年 11 月 常務取締役	9 ⁴ 株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (調査部長)	石原善太郎 〔大正6年5月18日生〕 [REDACTED]	昭和16年3月 東京商大卒 昭和16年3月 当社入社 昭和45年11月 取締役 昭和49年11月 常務取締役	10千株
取締役 (生産本部) (副本部長)	岡田高三郎 〔大正5年3月11日生〕 [REDACTED]	昭和11年3月 広島高等工業卒 昭和11年3月 当社入社 昭和43年11月 理事 昭和47年11月 取締役	10千株
取締役 (樹脂) (本部長)	川島 稔 〔大正5年5月28日生〕 [REDACTED]	昭和15年3月 東京商大卒 昭和15年3月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役	16千株
取締役 (大阪工業所長)	塚田剛蔵 〔大正8年4月8日生〕 [REDACTED]	昭和16年3月 東大理学部卒 昭和16年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役	10千株
取締役 (肥料農薬) (本部長)	菱山次郎 〔大正10年1月31日生〕 [REDACTED]	昭和17年9月 東京商大卒 昭和17年9月 当社入社 昭和47年11月 取締役	10千株
取締役 (北海道事業) (本部長)	重光健郎 〔大正2年8月9日生〕 [REDACTED]	昭和15年3月 九大法学部卒 昭和15年4月 当社入社 昭和43年11月 理事 昭和49年11月 取締役	23千株
取締役 (大牟田工業) (所長)	清水 憲 〔大正6年10月16日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 慶大法学部卒 昭和17年1月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役	9千株
取締役 (資金部長)	折下 章 〔大正7年3月23日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 東京商大卒 昭和17年1月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役	10千株

役名及び 職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
取締役 (企画開発本部 企画部長)	西岡達夫 〔大正10年3月26日生〕 [REDACTED]	昭和17年9月 九大工学部応用化学科卒 昭和17年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役	74株
取締役 (経理部長)	長谷川謙二 〔大正6年8月3日生〕 [REDACTED]	昭和18年9月 東大経済学部卒 昭和18年9月 当社入社 昭和49年11月 取締役	84株
取締役 (労働部長)	安達倫也 〔大正8年4月20日生〕 [REDACTED]	昭和18年9月 東京商大卒 昭和18年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役	64株
取締役 (生産本部 エンジニアリング 部長)	紀俊道 〔大正8年6月22日生〕 [REDACTED]	昭和18年9月 京大工学部化学機械学科卒 昭和20年11月 日本油機製造株式会社入社 昭和22年5月 石炭製作所入社 昭和23年12月 当社入社 昭和49年11月 取締役	104株
取締役 (化学品 本部長)	緒方俊夫 〔大正10年3月8日生〕 [REDACTED]	昭和18年9月 東大経済学部卒 昭和18年9月 当社入社 昭和49年11月 取締役	64株
取締役 (大井田工業所 次長)	芳岡四郎 〔大正11年5月31日生〕 [REDACTED]	昭和19年9月 阪大理学部化学科卒 昭和19年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和49年11月 取締役	74株
取締役 (企画開発本部 開発部長)	永井信哉 〔大正11年10月11日生〕 [REDACTED]	昭和20年9月 北大理学部化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和49年11月 取締役	114株

役名及び 職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
監査役	篠崎憲作 〔明治42年2月11日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 九大工学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社監査役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 取締役 昭和45年11月 監査役	204株
監査役	井実勇 〔大正5年2月7日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 東京商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和45年11月 監査役	254株
計	27名		6374株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和49年9月30日現在)

区 分	男	女	計又は平均
従業員数(人)	7,543	903	8,446
平均年令(才)	39.0	25.5	37.6
平均勤続年数(年)	18.0	5.5	16.6
平均給与月額(円)	141,745	82,016	135,408

- (注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。
 2. 平均給与月額は税込みで基準内給与である。

(2) 労働組合の状況

当社は、三井化学労働組合(昭和49年9月30日現在組合員数約3,700人)、三井東圧化学労働組合(同約3,530人)及び合化労連東洋高圧労働組合(同約340人)との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題进行处理している。

昭和49年度賃金改訂及び賞与等に関しては、上記3労組と交渉を重ねた結果、円満に解決した。

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 硫酸アンモニア、尿素、過磷酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
 2. 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
 3. コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
 4. 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
 5. 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
 6. 前各号に付帯関連する事業
- 前各号のほか必要なる事業への投資

(注) 第2号中の火薬類、第3号記載のもの、第4号中の石油並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(2) 事業の内容

当社は、総合化学工業として製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期総売上高により示すと次頁の通りである。

製造部門としては北海道、千葉、大船、名古屋、大阪、大竹、彦島及び大牟田の8工場を有し、上記製品の製造を行なっている。

販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として総合研究所（大船及び茅ヶ崎）及び大阪染色試験所を有し、新製品の開発研究等を行なっている。

部 門	主 要 製 品 名	製 造 工 業 所 名	売上高に対する比率	摘 要
化学肥料	尿 素	千葉、大阪	16.3 %	
	燐 安	北海道、彦島		
	化 成 肥 料	北海道、千葉、大牟田		
工業薬品	石 炭 酸	名古屋、大牟田	40.9 %	
	ビスフェノール A	名古屋		
	メ タ ノ ー ル	千葉		
	ホルマリン	北海道、千葉、大阪、彦島		
	アクリルニトリル	大阪		
	メタン塩化物	名古屋		
	石膏ボード	北海道、彦島		
合成樹脂	塩化ビニルレジン	名古屋	33.3 %	
	ポリプロピレン	大竹		
	接 着 剤	北海道、千葉、大船、大阪、彦島、大牟田		
	加工用樹脂	北海道、千葉、大船、大阪、彦島、大牟田		
	塗料原料用樹脂	大船、大阪		
	樹脂加工品	名古屋		
農薬薬品	110 除草剤原体	大牟田	5.1 %	
	サリチル酸	大牟田		
染料	染 料	大牟田	4.4 %	

(3) 事業内容の変更等

昭和49年11月29日開催の第78期定時株主総会において定款を一部変更し、会社の目的に次の目的を加えた。

- イ 動物用医薬品の製造、加工並びに売買
- ロ 各種化学工業用機械設備の設計、売買及び技術指導
- ハ 住宅用部材の製造、加工、売買その他の住宅事業

2. 経営上の重要な契約

(1) 合併事項

昭和49年5月31日の株主総会で承認を得た関係会社・三井東北石油化学株式会社との合併契約（同社も同日の株主総会で承認を得ている。）に基づき、次の通り同社を吸収合併した。

1. 合併の趣旨 三井東北石油化学株式会社は、当社が総合石油化学事業に進出するため、当社の全額出資により設立した会社であるが、事業基盤も安定し、今後とも順調な業績を期待できる状態となつたので、経営一元化の観点からも当社が吸収合併することとした。
2. 合併の方式 吸収合併
 存続会社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
 三井東圧化学株式会社
 解散会社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
 三井東北石油化学株式会社
3. 合併期日 昭和49年10月1日
4. 新株の発行 存続会社は合併に際して新株を発行せず、解散会社の株式に対する割当はない。
5. 合併後の資本金 21,952,000千円（合併による増加はない）
6. 引継資産 負債 次表の通り。

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	21,792	流動負債	18,475
現金及び預金	7,082	支払手形	1,127
受取手形	6,073	買掛金	7,267
売掛金	2,831	短期借入金	5,640
製品	2,237	未払金	1,730
仕掛品	136	未払費用	1,046
原料及び貯蔵品	848	預り金	112
前払費用	371	修繕引当金	650
短期債権	2,406	法人税等未払金	903
貸倒引当金	(-) 192		
固定資産	31,445	固定負債	28,610
有形固定資産	24,238	長期借入金	26,476
建物	3,646	長期未払金	2,134
構築物	2,345		
機械及び装置	14,978		
車両及び運搬具	8		
工具器具及び備品	379	引当金	141
土地	1,219	価格変動準備金	96
建設仮勘定	1,663	公害防止準備金	45
無形固定資産	794		
特許権及び技術使用权	644		
施設利用権	89		
長期前払費用	61		
投資	6,413		
投資有価証券	2,403		
長期貸付金	3,684		
その他投資	326		
資産合計	53,237	負債合計	47,226

(2) 技術援助契約

(昭和49年9月30日現在)

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態様	有効期間
(イタリー) モンテカチーニ エディソン社 (西ドイツ) カール・チーグラ	ポリプロピレン製造技術の非独占 的実施権	昭和35年11月20日	一時金及び純販売 額に対する通減料 率のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュ ボン・ド・ネム ーア社	有機ポリイソシアネート及びポリ ウレタン製造技術の独占的実施権	昭和36年5月23日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	昭和51年 5月22日 まで
(米 国) スペンサー・ケ ログ・ディビ ジョン・オブ テキストロン社	一液性、二液性ポリウレタン、水 溶性塗料原料、ビニルトルエン化 油及び化学変成油を製造する技術 の独占的実施権	昭和37年7月17日	純販売額に対する ミニマムロイヤル ティを含む通減料 率のロイヤルティ	昭和52年 12月31日 まで
(ベネズエラ) プロスペクト・イン ターナショナル社	アクリルニトリル製造技術の非独 占的実施権	昭和38年10月1日	一時金及び生産量 に対する通減料率 のロイヤルティ	昭和53年 9月30日 まで
(米 国) ザ・エム・ダブリュー ケログ・カンパニー ア・ディビジョン オブ・フルマン社	アンモニア製造技術の非独占的実 施権	昭和43年1月30日	一時 払	期限なし
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリプロピレン成形品鍍金技術の 非独占的実施権	昭和43年8月21日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) ザ・ハジマー社	エチルベンゼン及びスチレンモノ マー製造技術の非独占的実施権	昭和43年9月30日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ (昭和53年9月 29日まで)	期限なし

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態様	有効期間
(米 国) エッソ・リサーチ アンド・エンジ ニアリング社	ポリ塩化ビニル技術に関する相互 の改良技術の交換	昭和43年11月25日	クロスライセンス	昭和54年 1月1日まで
(ス イ ス) BASF・ケミカ ル・プロセス社	メラミン製造技術の非独占的実施 権	昭和44年8月11日	一 時 払	昭和55年 12月4日 まで
(米 国) イー・アイ・デュ ポント・ネム ーア社	ポリプロピレン安定剤処方技術の 非独占的実施権	昭和44年9月30日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(英 国) アームシヤー・ レインフォースト プラスチック社	FRPのロール・プレス成形技 術の非独占的実施権	昭和44年11月10日	一時金及び日本特 許登録の場合は、 純販売額に対する 一定料率のロイヤルティ	期限なし
(米 国) ザエム・ダブリュー ・ケロック社	メタノール製造技術の非独占的実 施権	昭和45年3月23日	一 時 払	期限なし
(ス イ ス) チ バ 社	反応性染料の染色技術の非独占的 実施権	昭和45年4月28日	一 時 払	特許の有効 期間中
(西ドイツ) ファルベン・ファ ブリーケン・バ イエル社	ポリエステル繊維用染料製造技術 の非独占的実施権	昭和46年3月24日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(英 国) ビー・ビー・ケ ミカルズ・イン ターナショナル 社	クメン法フェノール及びアセトン 製造技術の非独占的実施権	昭和46年5月24日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対価の態様	有効期間
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリマー・ポリオール及びポリウ レタン製造技術の独占的実施権	昭和46年6月28日	一時金及び販売量 に対する一定料率 のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(西ドイツ) BASF社	分散染料のポリエステル繊維染色 技術の非独占的実施権	昭和46年6月19日	純販売額に対する 一定料率のロイヤ ルティ	特許の有効 期間中
(西ドイツ) ファルベンファ ブリーケン・バ イエル社	分散染料製造技術の非独占的実施 権	昭和46年12月31日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(西ドイツ) BASF社	難燃性ポリプロピレン製造技術の 非独占的実施権	昭和47年5月18日	純販売額に対する 一定料率のロイヤ ルティ	最終特許の 有効期間中
(米 国) ロビンズ・フロ アリング社	スポーツ用ポリウレタン合成表面 材の製造、施工技術の独占的実施 権	昭和49年6月12日	販売量に対する一 定料率のロイヤル ティ	昭和59年 6月11日 まで

(3) 技術提携

- ① 米国のコンチネンタル・カーボン社とカーボンブラックの製造を目的とする合併会社東洋コンチネンタルカーボン有限会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和36年1月30日付にて認可を得た。その後同社は順調な発展をたどっている。
- ② 米国のキャタリスツ・アンド・ケミカルズ社と各種触媒の製造を目的とする合併会社東洋シーシーアイ株式会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和41年2月22日付にて認可を得た。その後同社は順調に伸長している。
- ③ 米国のコンチネンタル・オイル社とトリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的とする合併会社日本アルキルアルミ株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和43年3月26日付で認可を得た。その後同社は順調に発展している。
- ④ 米国のリキッド・カーボニック社と炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造、販売を目的とする合併会社三井東圧リキッド・カーボニック株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和46年6月28日付で認可を得た。その後同社は順調に営業している。
- ⑤ 西独のBASF社と染料の製造を目的とする合併会社三井バーディシエ染料株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和49年5月15日付で認可を得た。その後同社の設立事務も終了し、工場建設の準備を進めている。

第3 営業の状況

1. 概 況

第78期(49.4～49.9)における営業の概況は次の通りである。

今期のわな国経済は、長期にわたる総需要抑制策が次第に浸透し、逐次景気低迷の様相を呈してきた。化学工業界においても、期央よりその影響が現われてきたが、期全体を通じては、概ね堅調に推移した。

このような情勢下で、当社の製品は、数量的には減少したものもあるが、工業薬品をはじめ合成樹脂その他の製品も総じて順調に経過し、また肥料輸出は、国際的な需給逼迫により価格、数量ともに好調であったので、総売上高は1,484億1千6百万円と前期をかなり上廻った。

○ 肥 料 部 門

国内面では、燐安、低度化成肥料が若干売上増となった。輸出面では、肥料の国際的な需給関係が逼迫の度を高めたため、中国をはじめ東南アジア諸国向けの尿素が増加し、価格も上昇したので、肥料部門全体の売上高は前期を大きく上廻り、242億3千6百万円となった。

○ 工業薬品部門

住宅産業の不振により石膏ボードが減少し、ウレタン原料もやや減少したが、メタノール、ビスフェノールA、トリポリリン酸ソーダ、メラミン等はいずれも増大し、石炭酸はほぼ前期並みに推移したので、工業薬品部門の売上高は606億2千9百万円となり、前期に比べ相当に増加した。

○ 合成樹脂部門

関連業界の不振により、特に期後半から需要が衰退し、ポリスチレン、不飽和ポリエステル樹脂が減少、ユリア、メラミン系等の接着剤も荷渡しが減少したが、ポリプロピレン、塩化ビニルが増加したほか、需要期の農業用ビニルフィルムが大幅に伸長したので、合成樹脂部門の売上高は前期を若干上廻り、493億7千2百万円となった。

○ 農業薬品・医薬品部門

除草剤MOが不需用期のためやや減少したが、リンデンが増加したほか、新製品オフナソクの上りもあつて、農業薬品は増加し、また、医薬品も概ね順調であったので、本部門の売上高は76億5千1百万円となり、前期より若干伸長した。

○ 染料部門

深刻な繊維不況を反映して、染料は国内、輸出ともに不調で、インジゴ染料を除き減少を余儀なくされたが、染料中間物かアンスラキノン系製品を主体に伸長したので、染料部門の売上高は65億2千8百万円となり、前期に比べ若干の減少にとどまった。

2 生産能力

主要製品の最近の生産能力は次の通りである。

(単位： ㌧/年)

製 品 名		生 産 能 力		備 考
		49年3月31日	49年9月30日	
化学肥料	尿 素	1,005,400	1,005,400	
	磷 安	126,400	126,400	
	化 成 肥 料	450,800	409,300	
工業薬品	石 炭 酸	42,000	42,000	
	ビスフェノールA	39,600	39,600	
	メ タ ノ ー ル	124,000	124,000	
	ホ ル マ リ ン	286,800	286,800	
	アクリルニトリル	43,000	43,000	
	メ タ ン 塩 化 物	17,600	17,600	
	石膏ボード(4坪*/年)	36,860	36,860	
合成樹脂	塩化ビニルレジン	55,610	60,600	
	ポリプロピレン	90,000	90,000	
	接 着 剤	191,800	191,800	
	加 工 用 樹 脂	65,100	65,100	
	塗料原料用樹脂	29,280	29,280	
農薬薬品	MO除草剤原体	5,500	5,500	
	サ リ チ ル 酸	1,440	1,440	
染料	染 料	13,870	13,870	

(注) 1. 生産能力は、各製品の日産能力に定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて産出した。

2. 昭和49年10月1日の三井北石油化学株式会社との合併並びに現在実施中の増設工事完了後の能力は次の通りである。

石 炭 酸	昭和49年10月	142,000 ㌧/年	
塩化ビニルレジン	同 上	117,000 ㌧/年	
ポリプロピレン	同 上	135,000 ㌧/年	昭和50年8月 150,000 ㌧/年
ビスフェノールA	昭和50年9月	52,800 ㌧/年	
加工用樹脂	昭和50年3月	68,100 ㌧/年	
塗料原料用樹脂	同 上	39,080 ㌧/年	

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績 (数量)

(単位: 屯)

製 品 名		第77期 (48.10 ~ 49.3)		第78期 (49.4 ~ 49.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料	尿 素	469,777 (96,664)	78,296 (16,111)	438,107 (84,337)	73,018 (14,056)
	磷 安	37,938 (24,927)	6,323 (4,155)	49,769 (24,083)	8,295 (4,014)
	化 成 肥 料	137,608 (898)	22,935 (150)	142,095 (720)	23,683 (120)
工業薬品	石 炭 酸	0	0	0	0
	ビスフェノール A	15,776 (273)	2,629 (46)	20,783	3,464
	メ タ ノ ー ル	55,745 (23,674)	9,291 (3,946)	54,048 (18,125)	9,008 (3,021)
	ホルマリン	125,128 (88,981)	20,855 (14,830)	102,948 (72,646)	17,158 (12,108)
	アクリルニトリル	25,747	4,291	21,984	3,664
	メタン塩化物	7,209	1,201	6,969	1,162
	石膏ボード (千平方米)	12,110	2,018	9,193	1,532
合成樹脂	塩化ビニルレジン	23,069 (8,140)	3,845 (1,357)	24,251 (10,301)	4,042 (1,717)
	ポリプロピレン	35,663 (2,230)	5,944 (372)	43,360 (2,331)	7,227 (389)
	接 着 剤	57,591	9,599	48,828	8,138
	加工用樹脂	19,382	3,230	11,676	1,944
	塗料原料用樹脂	9,038	1,506	5,705	951
農薬薬品	樹脂加工品	15,810	2,635	19,127	3,188
	MO 除草剤原体	2,919	487	2,898	483
染料	サリチル酸	403 (223)	67 (37)	599 (277)	100 (46)
	染 料	4,527	755	5,004	834

(注) 1. 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

2. 石炭酸は、三井東圧石油化学(株)で集中生産のため、暫時操業を休止している。

(2) 製品別操業度

製品名		期 別	第 77 期 (48.10 ~ 49.3)	第 78 期 (49.4 ~ 49.9)
化学肥料	尿 素		98 %	98 %
	燐 灰		71	93
	化 成 肥 料		97	95
工業薬品	石 炭 酸		0	0
	ビスフェノール A		79	100
	メ タ ノ ー ル		90	87
	ホ ル マ リ ン		87	72
	ア ク リ ル ニ ト リ ル		100	100
	メ タ ン 塩 化 物		82	79
	石 膏 ボ ー ド		66	50
合成樹脂	塩 化 ビ ニ ル レ ジ ン		83	80
	ポ リ プ ロ ピ レ ン		84	94
	接 着 剤		88	55
農薬薬品	M O 除 草 剤 原 体		100	100
	サ リ チ ル 酸		56	72
染料	染 料		90	72

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の百分比である。ただし、化成肥料、接着剤、染料については、基準銘柄生産量に換算のうえ算出した。また、長期修理のあったものについては、当該期間内の生産能力を減じた。

(3) 主要購入製品の仕入状況

(単位: 屯)

製品名	第77期(48.10~49.3)	第78期(49.4~49.9)	主要仕入先
石炭酸	59,240	56,006	三井石油化学工業(株) 三井東北石油化学(株)
メタノール	110,422	112,884	西日本メタノール(株)
石膏ボード (4平方米)	6,687	4,800	東洋瓦斯化学工業(株)
塩化ビニルレジン	23,758	23,489	三井東北石油化学(株)
ポリプロピレン	19,761	21,442	〃
スチロール系樹脂	39,509	34,072	東洋ポリスチレン工業(株)
接着剤	19,166	24,725	エーラミン工業(株) 東北エーロイド工業(株)
加工用樹脂	4,272	8,104	〃
樹脂加工品	6,507	5,189	安成樹脂(株) 東洋整成樹脂加工(株)

(4) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における 当社主要原材料の入手及び消費状況は次表の通りである。

原 料 名	項 目	単 位	第 7 7 期 (48.10 ~ 49.3)				第 7 8 期 (49.4 ~ 49.9)		
			前期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
硫	酸	屯	2,606	63,888	62,171	4,323	65,425	63,222	6,526
燐	鉍 石	"	14,573	42,889	38,786	18,676	36,936	37,283	18,329
ア	ロ ピ レ ン	"	1,437	102,244	102,739	942	97,956	97,658	1,240
ブ	タ ン	"	63,945	293,770	302,048	53,667	284,823	293,772	46,718
純	ベンゾール	"	2,200	14,946	14,833	2,313	15,173	15,545	1,941
ソ	ー ダ 用 塩	"	42,030	69,124	75,243	36,911	69,611	75,720	30,802

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 料 名	項 目	単 位	第 7 7 期 (48.10 ~ 49.3)	第 7 8 期 (49.4 ~ 49.9)	摘 要
硫	酸	円/屯	8,500	8,500	
燐	鉍 石	"	20,000	31,000	
ア	ロ ピ レ ン	"	35,500	55,000	
ブ	タ ン	"	30,000	42,000	
純	ベンゾール	"	43,000	54,000	
ソ	ー ダ 用 塩	"	4,600	4,600	

(ハ) 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表の通りであるが、各工業所とも必要電力量を確保して順調な操業を行なうことなできた。

(単位:千KWH)

期 別	項 目	使 用 量	供 給 内 訳	
			購 入 電 力	自 家 発 電
第 7 7 期 (48.10 ~ 49.3)		903,385	747,109	156,276
第 7 8 期 (49.4 ~ 49.9)		924,322	777,724	146,598

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っていない。

第79期(49.10～50.3)の主要製品の生産計画は次の通りである。

(単位：吨)

区 分	製 品 名	49.10～49.12	50.1～50.3	計
化学肥料	尿 素	222,470	243,860	466,330
	燐 安	26,560	20,640	47,200
	化 成 肥 料	67,250	81,310	148,560
工業薬品	石 炭 酸	18,050	20,510	38,560
	ビスフエノール A	10,200	10,560	20,760
	メ タ ノ ー ル	27,840	24,580	52,420
	ホ ル マ リ ン	49,050	47,620	96,670
	アクリルニトリル	9,580	9,620	19,200
	メ タ ン 塩 化 物	4,520	4,400	8,920
	石膏ボード(千平方米)	5,090	5,090	10,180
合成樹脂	塩化ビニルレジン	20,860	20,700	41,560
	ポリプロピレン	25,760	16,720	42,480
	接 着 剤	23,626	22,490	46,116
	加 工 用 樹 脂	6,488	6,953	13,441
	塗料原料用樹脂	3,530	3,110	6,640
	樹 脂 加 工 品	8,460	8,130	16,590
農薬薬品	MO 除草剤原体	1,650	1,600	3,250
	サ リ チ ル 酸	250	300	550
染料	染 料	2,232	1,913	4,145

5. 販売実績

(1) 販売経路

化学肥料については、国内面では全農連系統の各機関及び元売商社である三井物産株式会社を通じて全国各地に及ぶ販売体制を確立しており、その他の製品についても一部の製品を大口需要家に直接販売しているほかはすべて有力な商社、問屋を通じて販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(イ) 数 量

(単位：吨)

製 品 名		第77期 (48.10～49.3)		第78期 (49.4～49.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料	尿 素	257,618	42,936	336,673	56,112
	燐 安	21,358	3,560	21,249	3,542
	化 成 肥 料	155,967	25,995	114,308	19,051
工業薬品	石 炭 酸	35,827	5,971	31,529	5,255
	ビスフェノール A	15,292	2,549	20,303	3,384
	メタノール	98,292	16,382	98,806	16,468
	ホルマリン	39,341	6,557	33,360	5,560
	アクリルニトリル	34,624	5,771	27,821	4,637
	メタン塩化物	8,338	1,390	7,964	1,327
	石膏ボード(坪方米)	18,487	3,081	14,200	2,367
合成樹脂	塩化ビニルレジン	35,537	5,923	36,054	6,009
	ポリプロピレン	54,301	9,050	60,971	10,162
	マテロール系樹脂	39,254	6,542	32,658	5,443
	接着剤	80,040	13,340	71,726	11,954
	加工用樹脂	23,053	3,842	14,219	2,370
	塗料原料用樹脂	8,046	1,341	5,468	911
	樹脂加工品	21,964	3,661	23,003	3,834
農業薬品	M/D 除草剤原液	3,189	532	2,902	484
	サリチル酸	311	52	366	61
染料	染料	4,371	729	3,187	531

(ロ) 金 額

(単位：百万円)

部 門		第77期 (48.10～49.3)		第78期 (49.4～49.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料		17,329	2,888	24,236	4,039
工業薬品		50,339	8,390	60,629	10,105
合成樹脂		47,841	7,974	49,372	8,229
農業薬品 医薬品		7,040	1,173	7,651	1,275
染料		6,836	1,139	6,528	1,088
合 計		129,385	21,564	148,416	24,736

(3) 輸 出 実 績

(1) 主要輸出品実績

(単位 数量: 屯、金額: 百万円)

製 品 名		単 位 区 分	第77期 (48.10~49.3)		第78期 (49.4~49.9)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
化学 肥料	尿 素	数 量	214,995	83%	298,622	89%
		金 額	5,054	80	12,330	90
染 料	染 料	数 量	755	27	1,014	31
		金 額	1,104	16	1,297	20

(ロ) 主要輸出先

製 品 名	尿 素	染 料
輸 出 先 名	中 国 インドネシア イ ン ド	韓 国 タ イ 香 港

(4) 主要製品販売価格の推移

製 品 名		単 位	第77期 (48.10~49.3)		第78期 (49.4~49.9)		備 考
			48年12月	49年3月	49年6月	49年9月	
化学 肥料	尿 素	円/屯	28,300	33,900	33,900	43,300	
	炭 素	"	37,000	59,000	59,000	99,500	
	化 成 肥 料	"	22,566	30,666	30,666	39,166	経度化成
		"	37,300	49,350	49,350	66,350	高度化成
		"					
工 業 薬 品	石 炭 酸	"	131,000	131,000	131,000	163,000	
	ビスフェノール	"	250,000	250,000	260,000	310,000	
	メタノール	"	34,000	54,000	54,000	64,000	
	ホルマリン	"	29,000	44,000	44,000	49,000	
	アクリルニトリル	"	136,000	150,000	180,000	180,000	
	石膏ボード	円/平方呎	762	886	858	816	
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	円/吨	142	129	129	129	
	ポリプロピレン	"	179	164	160	160	
	スチロール系樹脂	"	185	170	170	170	ポリスチレン
	接 着 剤	"	57	91	91	91	
	加工用樹脂	"	73	128	128	128	紙加工用樹脂
		"	143	187	143	143	繊維加工用樹脂
	塗料原料用樹脂	"	330	339	339	339	
	樹脂加工品	"	404	391	386	373	ポリエチレン繊維
	MO 除草剤	"	455	455	483	483	
	サリチル酸	"	249	249	278	278	
染料	染料	"	2,000	2,200	2,200	2,200	インジゴピュアー

第4 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備の概要

(昭和49年9月30日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械装置	構築物・車両 運搬具・工具器具 備品帳簿価額	有形固定 資産帳簿 価額合計	従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額			
本 社	平方米 1,210,364 (8,448)	百万円 9,490	平方米 26,177 (23,465)	百万円 1,057	百万円 313	百万円 376	百万円 11,236	887人
大 阪 支 店	8,364 (10,083)	99	6,940 (3,598)	123	-	86	308	165
名 古 屋 支 店	1,470	3	631 (3,261)	8	-	6	17	81
福 岡 支 店	4,265 (2,854)	4	1,143 (2,068)	5	-	13	22	75
札幌支店	2,601 (262)	22	1,267 (1,967)	20	-	10	52	54
北海道工業所	2,252,724	15	244,604	1,525	1,334	155	3,029	389
千葉工業所	759,793 (1,576)	561	94,632	1,667	3,263	910	6,401	688
大船工業所	117,914 (9,488)	114	44,454 (998)	529	608	213	1,464	173
名古屋工業所	464,257	153	119,275 (1,131)	2,167	8,818	680	11,818	1,143
大阪工業所	622,768 (17,558)	4,907	95,933 (5,259)	3,491	14,414	2,602	25,414	802
大竹工業所	201,060 (2,168)	302	39,149 (1,279)	886	2,648	473	4,309	376
彦島工業所	187,183 (342,527)	200	81,692	1,072	2,664	528	4,464	538
大牟田工業所	3,476,814 (83,135)	600	440,888 (745)	2,165	10,352	1,041	14,158	2,341
総合研究所	33,269 (3,418)	94	26,618 (1,995)	1,547	289	761	2,691	674
大阪染色試験所	3,271	1	2,255	60	27	10	98	40
合 計	9,346,117 (481,517)	16,565	1,225,658 (45,766)	16,322	44,730	7,864	85,481	8,446

(注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。

2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。

3. 従業員数は左欄社員数で関連会社への派遣者を含まない。

(2) 主要機械装置

(昭和49年9月30日現在)

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主要機械装置	生産能力 (年間)
北海道 工業所	化成肥料	1 式	{ 高濃化成 112,000 ㏍ 低濃化成 62,100
	過燐酸石灰	1 式	151,800
	燐酸、燐安	1 式	燐安 36,500
	ホルマリン	1 式	18,000
	接着剤	1 式	30,000
	紙加工用樹脂	1 式	1,200
	石膏ボード	1 式	13,080 4平方米
千葉工業所	アンモニア	高圧圧縮機 2	93,800
	尿 素	合成管 5	163,900
	化成肥料	1 式	高濃化成 103,100
	メタノール	合成管 4系列	124,000
	ホルマリン	1 式	90,000
	メラミン	1 式	8,000
	青化ソーダ (液体)	1 式	7,200
	青化ソーダ (固型)	1 式	9,000
	接着剤	1 式	37,000
大船工業所	合成ゴムラテックス	1 式	16,500
	接着剤	1 式	14,600
	塗料原料用樹脂	1 式	16,880
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	8,000
	紙加工用樹脂	1 式	8,200
名古屋 工業所	繊維加工用樹脂	1 式	6,200
	塩化ビニル レジン	1 式	60,610
	ポリエチレンフィラメント	1 式	5,856
	石 炭 酸	1 式	36,000
	ビスフェノールA	1 式	39,600
	ノニル フェノール	1 式	8,400
	メタン塩化物	1 式	17,600
	ポリプロピレングリコール	1 式	57,000
大阪工業所	プロピレングリコール	1 式	7,200
	アンモニア	ガス圧縮機 3	505,000
	尿 素	合成管 2	841,500
大阪工業所	ホルマリン	1 式	96,000

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主要機軸装置	生産能力 (年間)
大阪工業所	メ ラ ミ ン	/ 式	24,000 吨
	無水フタル酸	/ 式	24,000
	アクリルニトリル	/ 式	43,000
	青化ソーダ (液体)	/ 式	3,600
	I P A	/ 式	33,000
	接 着 剤	/ 式	27,700
	塗料原料用樹脂	/ 式	12,400
	不飽和ポリエステル樹脂	/ 式	21,000
大竹工業所	ポリプロピレン	/ 式	90,000
彦島工業所	ホルマリン	/ 式	82,800
	接 着 剤	/ 式	71,600
	紙加工用樹脂	/ 式	1,900
	繊維加工用樹脂	/ 式	1,100
	燐 安	/ 式	89,900
	トリポリ燐酸ソーダ	/ 式	50,000
	石膏ボード	/ 式	23,800 ^{4平方米}
大 牟 田 工 業 所	化 成 肥 料	/ 式	{ 高度化成 111,100 低度化成 21,000
	T D I	/ 式	16,500
	石 炭 酸	/ 式	6,000
	ア ニ リ ン	/ 式	13,500
	接 着 剤	/ 式	10,100
	繊維加工剤	/ 式	1,000
	パラニトロクロルベンゼール	/ 式	7,700
	モノフロル酢酸	/ 式	7,700
	クロルピクリン	/ 式	3,600
	MO 除草剤原体	/ 式	5,500
	サリチル酸	/ 式	1,440
	アスピリン	/ 式	840
	リ ン デ ン	/ 式	480
	漆 料	/ 式	13,870

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

主要な計画を示すと次の通りである。

(昭和49年9月30日現在)

事業所名	工事の内容	着工時期	完成予定時期	所要資金	既支出額	完成後の増加能力等
		年 月	年 月	百万円	百万円	
千葉工業所	加工用樹脂、塗料原料用樹脂製造設備	48.10	50.3	1,211	34	加工用樹脂 3,000 [㍤] /年 塗料原料用樹脂 9,800 [㍤] /年 } 生産
名古屋工業所	隔膜法電解設備	48.11	50.1	4,267	2,124	隔膜法へ製法転換 塩素 49,500 [㍤] /年 生産
"	ビスフェノールA増産設備	49.7	50.9	987	—	13,200 [㍤] /年 増産
大阪工業所	隔膜法電解設備	48.12	51.6	6,846	1,720	隔膜法へ製法転換 塩素 60,000 [㍤] /年 生産
"	ポリプロピレン増産設備	49.4	50.8	1,820	—	15,000 [㍤] /年 増産
"	モルホリン製造設備	49.11	51.1	1,056	—	2,120 [㍤] /年 生産
"	メチルメタクリレート製造設備	50.1	51.3	3,500	—	18,000 [㍤] /年 生産
大牟田工業所	隔膜法電解設備	48.12	50.5	4,180	1,915	隔膜法へ製法転換 塩素 69,500 [㍤] /年 生産
"	総合排水処理設備	48.9	50.3	2,280	220	規制強化に対応する増強
"	染料工場等排水処理設備	49.4	50.9	980	—	"
計				27,127	5,413	

(注) 所要資金については、昭和50年3月に予定している新株発行による手取金、借入金及び自己資金をもつて賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし

監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 末 吉 俊 雄 殿

作成年月日 昭和49年12月12日
事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング
監査法人の名称 監査法人 朝日会計社
代表社員 公認会計士 田口秀夫
関与社員
電 話 東京216局 3661番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、三井東圧化学株式会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が三井東圧化学株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

三井東圧化学株式会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

第5 経理の状況

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第77期 (昭和49年3月31日現在)			第78期 (昭和49年9月30日現在)		
	金	額	比 率	金	率	比 率
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1 現金及び預金		25,973			30,235	
2 受取手形(※1)		54,709			22,406	
3 売掛金(※2)		28,154			28,820	
4 関係会社受取手形及び売掛金		6,976			7,022	
5 有価証券		270			2,655	
6 商 品		5,072			7,424	
7 製 品		15,480			24,847	
8 仕 掛 品		1,105			1,504	
9 原 料		7,196			8,943	
10 貯 蔵 品		2,510			2,515	
11 前 渡 金		254			173	
12 前 払 費 用		1,754			1,838	
13 関係会社短期債権		11,160			13,605	
14 その他流動資産		7,001			5,489	
15 貸倒引当金	(-)	680		(-)	1,160	
流動資産合計		(166,934)	(56)		(156,316)	(53)
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産(※3)						
(1) 建 物	24,297			25,108		
減価償却引当金	8,506	15,791		8,786	16,322	
(2) 構 築 物	9,085			9,283		
減価償却引当金	3,179	5,905		3,352	5,931	
(3) 機械及び装置	110,374			113,428		
減価償却引当金	64,672	45,702		68,698	44,730	
(4) 車輛及び運搬具	729			728		
減価償却引当金	513	216		517	211	
(5) 工具器具及び備品	3,009			3,044		
減価償却引当金	1,358	1,651		1,322	1,722	
(6) 土 地		16,550			16,565	
(7) 建設仮勘定		3,293			7,495	
有形固定資産計		88,109			92,976	
2 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用権		804			686	
(2) 施設利用権		373			383	
無形固定資産計		1,177			1,069	
3 投 資						
(1) 投資有価証券(※4)		13,201			15,809	
(2) 関係会社株式		12,550			13,242	
(3) 出 資 金		8			9	
(4) 関係会社出資金		540			540	
(5) 長期貸付金		1,899			2,153	
(6) 従業員長期貸付金		2,166			2,263	
(7) 関係会社長期貸付金		4,104			4,971	
(8) その他投資		5,740			5,902	
(9) 貸倒引当金	(-)	220			-	
投資計		39,988			44,889	
固定資産合計		(130,274)	(44)		(138,934)	(47)
III 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		244			456	
繰延勘定合計		(244)	(-)		(456)	(-)
資 産 合 計		(297,452)	(100)		(295,706)	(100)

(単位：百万円)

科 目	第77期 (昭和49年3月31日現在)			第78期 (昭和49年9月30日現在)		
	金	額	比 率 %	金	額	比 率 %
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形		58,609			49,533	
2 関係会社支払手形		4,091			4,862	
3 買 掛 金		21,094			20,020	
4 関係会社買掛金		3,483			4,186	
5 短期借入金(一部担保付)(※5)		55,701			56,340	
6 未 払 金		672			259	
7 未 払 費用(※6)		7,458			9,075	
8 前 受 金		2,160			1,029	
9 預 り 金		1,271			2,105	
10 関係会社預り金		5,044			1,259	
11 社 債 (1年内償還)		317			427	
12 法人税等引当金		1,381			1,938	
13 事業税引当金		477			644	
14 従業員預り金		7,752			9,716	
15 建設関係支払手形		10,857			8,051	
16 建設関係未払金		2,595			3,570	
17 その他流動負債		-			91	
流動負債合計		(182,962)	(51)		(173,105)	(59)
II 固 定 負 債						
1 社 債		2,226			1,958	
2 長期借入金(※7)		77,840			82,129	
3 退職給付引当金(※8)		1,035			1,035	
4 その他固定負債		771			956	
固定負債合計		(81,852)	(23)		(86,078)	(29)
III 特 定 引 当 金						
1 価格変動準備金(※9)		892			1,297	
2 特別償却引当金(※9)		1,283			1,939	
3 海外投資等損失準備金(※10)		306			544	
4 公害防止準備金(※9)		189			392	
5 沖縄海洋博覧会準備金(※10)		1			6	
特定引当金合計		(2,671)	(1)		(4,178)	(1)
負 債 合 計		(267,515)	(90)		(263,361)	(89)
資 本 の 部						
I 資 本 金						
授權株式総数 (1,750,000,000株)		(21,952)	(7)		(21,952)	(7)
発行済株式総数 (438,040,000株)						
II 資 本 剰 余 金						
1 資本準備金		2,147			2,147	
資本剰余金合計		(2,147)	(1)		(2,147)	(1)
III 利 益 剰 余 金						
1 利益準備金		1,798			1,798	
2 任意積立金		2,494			2,494	
別金積立金		1,546			3,954	
3 当期末処分利益剰余金						
利益剰余金合計		(5,838)	(2)		(8,246)	(3)
資 本 合 計		(29,937)	(10)		(32,345)	(11)
負債及び資本合計		(297,452)	(100)		(295,706)	(100)

第 7 7 期

※1 このほか、受取手形割引高 26,080 百万円
 奥書繰渡高 840 百万円がある。

※2 このうち、外債建のものが 1,496 千米ドル、963 千ドイツマルクある。

※3 このうち、下記に示す有形固定資産は、工場財団抵当により長期借入金 66,484 百万円、短期借入金 14,228 百万円、社債 25,433 百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

区 分	所 別	千 葉・大 阪 工 場 財 団	大 牟 田・房 島 工 場 財 団	北 海 道 工 場 財 団	大 船 工 場 財 団	大 牟 田 化 学 工 場 財 団	合 計
建 物		3,716	1,244	1,094	677	2,920	9,651
機 械 類		2,290	207	70	146	752	3,465
鉄 道 資 産		13,561	2,106	657	314	12,634	29,272
土 地		4,218	295	5	207	542	5,267
その他		201	73	17	156	285	732
合 計		23,986	3,925	1,843	1,500	17,133	48,387

借入金担保—千葉・大阪工場財団、大牟田・房島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

社債担保—千葉・大阪工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	大竹工業所
簿 価	180	194	169	227	609	52
所 別	房島工業所	大牟田工業所	大阪染色試験所	本 社	合 計	
簿 価	172	270	8	261	2,142	

また新技術開発事業団に対して草炭製造設備建設に際する借入金につき、草炭製造設備（北海道）239 百万円を担保に供している。

※4 このうち (1) 2,812 百万円を短期借入金 631 百万円、長期借入金 1,789 百万円の担保に供している。

(2) 外債建のものが 720 千米ドル、405 千マレーシアドル、6,838 千バーツ、35 千香港ドルある。

※5 このうち、外債建借入金が 525 万米ドルある。

※6 従業員賞与は、当期において労働協約を締結したことに伴ない、現金主義から発生主義に基づき未払費用に計上することに変更し、法人税法第 54 条による税法限度額 100% の賞与引当金 2,453 百万円を含んでいる。

※7 このうち、外債建借入金が 773 万米ドルある。

※8 退職給与制度は、第 72 期に厚生年金保険法に基づく三井東圧化学厚生年金基金による調整年金制度に移行したので、通常の退職給与引当金制度はなくなった。現在の退職給与引当金期末残高は、前年度末勤務債務の掛金未払込額に対応するものである。

※9 特別償却引当金、公営防止準備金及び価格変動準備金は、いずれも租税特別措置法に基づくものであり、当期繰入額は税法限度額の 100% であるが、特別償却引当金繰入額のうちには、過年度よりの繰越償却不足充当額 953 百万円が含まれている。また、公営防止準備金及び価格変動準備金は、夫々当期新設し、189 百万円及び 892 百万円を繰入れている。この変更により、法人税等控除後当期末処分利益剰余金は 984 百万円減少している。

※10 海外投資準備金、中越海洋再開発準備金は租税特別措置法に基づくものでありいずれも税法限度額の 100% である。

※11 外債建の金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長期金銭債権	176	12
長期金銭債務	2,676	472

第 7 8 期

※1 このほか、受取手形割引高 27,327百万円

裏書譲渡高 345百万円 がある。

※2 このうち、外貨建のものが958千米ドル、963千ドイツマルク 3,088千バーツある。

※3 このうち 下記に示す有形固定資産は、工場財団抵当により長期借入金 71,446百万円、短期借入金 13,271百万円、社債 2,395百万円の担保に供している。

(単位:百万円)

区 分	所 別	千 葉 ・ 大 阪 工 場 財 団	大 牟 田 ・ 房 島 工 場 財 団	北 海 道 工 場 財 団	大 船 工 場 財 団	大 牟 田 化 学 工 場 財 団	合 計
建 築 物		3,686	1,213	1,050	664	2,895	9,508
機 械 及 び 装 置		2,219	194	37	140	761	3,351
上 地		12,273	1,581	399	274	11,959	26,486
そ の 他		4,513	295	5	207	542	5,562
		183	60	12	145	281	685
合 計		22,878	3,343	1,503	1,430	16,438	45,592

借入金担保～千葉・大阪工場財団、大牟田・房島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

社債担保～千葉・大阪工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建築に際する借入金につき下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位:百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大 船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	大 竹工業所
簿 価	176	350	167	220	589	141
所 別	房島工業所	大牟田工業所	大阪染色工場所	本 社	合 計	
簿 価	320	267	7	257	2,494	

また新技術開発事業団に対して専攻製造設備建設に際する借入金につき、専攻製造設備(北海道)219百万円を担保に供している。

※4 このうち、(1) 3,179百万円を短期借入金832百万円、長期借入金1,556百万円の担保に供している。

(2) 外貨建のものが920千米ドル、405千マレーシアドル 7,887千バーツ、35千香港ドル、198,330千ウォンがある。

※5 このうち 外貨建借入金が520万米ドルある。

※6 法人税法第54条による税法限度額100%の貸与引当金2,767百万円を含んでいる。

※7 このうち、外貨建借入金が625万米ドルある。

※8 退職給付制度は第72期に厚生年金保険法に基づく三井東圧化学厚生年金基金による調整年金制度に移行したため通常の退職給与引当金制度はなくなった。現行の退職給与引当金期末残高は累計過去勤務債務の資金未払込額に相当するものである。

※9 価格変動準備金、特別償却引当金、公害防止準備金は租税特別措置法に基づくものであり、いずれも税法限度額の100%である。

※10 海外投資準備金、中絶海外輸出展準備金は租税特別措置法に基づくものであり、いずれも税法限度額の100%である。

11 外貨建の金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位:百万円)

項 目	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長期金銭債権	167	14
長期金銭債務	2,085	169

12 偶発債務・偶発債権として次の保証債務がある。

(単位:百万円)

保 証 先	第 77 期		第 78 期	
	保証金額	保証内容	保証金額	保証内容
東洋エンジニアリング(株)	2,405	輸出取引関係	2,180	輸出取引関係
三井アルミニウム工業(株)	9,917	銀行借入金	10,954	銀行借入金
関東天然瓦斯開発(株)	1,871	"	1,696	"
三井コープス工業(株)	1,250	"	1,187	"
三井東北石油化学(株)	33,986	"	31,953	"
大阪石油化学(株)	10,874	"	9,804	"
西日本メタノール(株)	3,366	"	3,099	"
三井アルミナ製造(株)	3,181	"	3,125	"
そ の 他	21,002	"	21,453	"
合 計	87,652		85,451	

(2) 損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期間	第77期 (48.10.1~49.3.31)		第78期 (49.4.1~49.9.30)	
I 売上高			%		%
1. 製品売上高		84,240		96,499	
売上値引及び定額引		791		533	
差引製品売上高			83,449		95,966
2. 商品売上高		45,064		51,493	
売上値引及び戻り		-		-	
差引商品売上高			45,064		51,493
3. 技術料収入			872		957
売上高合計			129,385 (100)		148,416 (100)
II 売上原価 (※1)					
1. 製品期首棚卸高		12,788		15,480	
当期製品製造原価		64,485		83,367	
他勘定振替高 (※2)		3,363		2,913	
期末棚卸高		15,480		24,847	
差引製品売上原価			58,430		71,087
2. 商品期首棚卸高		3,824		5,072	
当期商品購入原価		45,615		54,875	
他勘定振替高 (※3)		4,464		6,382	
期末棚卸高		5,072		7,424	
差引商品売上原価			39,903		46,141
技術料経費			413		323
売上原価合計			98,746 (76)		117,551 (79)
売上総利益			30,639 (24)		30,865 (21)
III 販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		4,833		4,860	
2. 倉庫費		1,001		1,015	
3. 販売手数料		2,010		2,029	
4. 役員費		62		63	
5. 従業員給与		2,577		3,241	
6. 退職年金		358		352	
7. 厚生費		140		61	
8. 賃借料		373		388	
9. 修繕費		94		81	
10. 租税公課 (※4)		28		77	
11. 旅費		309		400	
12. 通信費		112		105	
13. 図書費		25		21	
14. 交際費		171		194	
15. 広告宣伝費		158		156	
16. 消耗品		278		304	
17. 雑費		186		230	
18. 減価償却費		377		329	
19. 研究開発費		472		494	
20. 無償貸付金受取償却		31		-	
21. その他		453	14,048 (11)	409	15,509 (10)
総販売費及び一般管理費			16,591 (13)		15,356 (11)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		629		1,027	
2. 有価証券売却益及び配当		190		280	
3. 不動産売却益		118		70	
4. 製品商品材料貯蔵品棚卸		84		147	
5. 償得金		470		480	
6. 為替差益		303		151	
7. 雑益 (※5)		388	2,182 (2)	1,111	3,266 (2)
営業外収益合計			15,773 (15)		18,622 (13)
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引		7,742		8,447	
2. 社債償還利		94		92	
3. 製品商品材料貯蔵品棚卸		292		252	
4. 事業税引当額		477		644	
5. 雑損 (※6)		2,137	12,742 (9)	2,218	11,653 (8)
営業外費用合計					
当期純利益			8,031 (6)		6,969 (5)

第 77 期

*1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法

*2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 2,958 百万円

見本 16 百万円 その他 389 百万円

*3 他勘定振替高内訳

工業所送り 4,789 百万円

その他(-) 325

*4 租税公課内訳

固定資産税 24 百万円

印紙税 4

28

*5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 69 百万円

事業保険外保険金 29

*6 雑損の主な内訳

退職年金支払額 62 百万円

寄付金 58

解袋費 38

社債発行費用等 37

社債発行差金償却 5

休転費 163

貸倒引当金繰入額 110

7 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産、無形固定資産とも、法人税法に基づく定額法を採用。

第 78 期

*1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法

*2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 3,330 百万円

見本 15 百万円 その他(-) 432 百万円

*3 他勘定振替高内訳

工業所送り 6,272 百万円

その他 110

*4 租税公課内訳

固定資産税 57 百万円

印紙税 20

77

*5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 167 百万円

事業保険外保険金 51

*6 雑損の主な内訳

退職年金支払額 69 百万円

寄付金 53

解袋費 27

社債発行費用等 6

休転費 84

貸倒引当金繰入額 260

7 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産、無形固定資産とも、法人税法に基づく定額法を採用。

(ロ) 比較原価明細表

(単位：百万円)

摘 要	第77期 (48.10.1～49.3.31)		第78期 (49.4.1～49.9.30)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	40,957	61%	55,057	63%
労 務 費	9,951	15	10,756	12
経 費				
減価償却費	4,938		4,914	
その他	11,518		16,189	
	16,456	24	21,103	25
当期製造費用	67,364	100	86,916	100
他勘定振替高及び控除項目	2,790		3,150	
期首仕掛品棚卸高	1,016		1,105	
期末仕掛品棚卸高	1,005		1,504	
当期製品製造原価	64,485		83,367	

(注) 1. 当社における原価計算は総合原価計算(単純総合計算、工程別総合計算組別総合計算等)である。

2. 他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は福利施設収入等が主なものである。

(3) 剰余金計算書

(単位: 百万円)

勘 要	第 77 期		第 78 期	
	(48. 10. 1 ~ 49. 3. 31)		(49. 4. 1 ~ 49. 9. 30)	
I. 前期末処分利益剰余金		130		1,546
II. 前期利益剰余金処分額		0		0
繰越利益剰余金		130		1,546
III. 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産・有価証券売却益	290		391	
2. 特別償却引当金戻入額	0		73	
3. 法人税等引当金戻入額	0	490	126	590
IV. 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却及び除却額	1,168		387	
2. 漁業損失補填金(※1)	173		571	
3. 繰延勘定一時償却(※2)	203		0	
4. 特別償却(※3)	521		320	
5. 価格変動準備金繰入額	892		405	
6. 特別償却引当金繰入額	1,163		729	
7. 海外投資等損失準備金繰入額	306		258	
8. 公害防止準備金繰入額	189		203	
9. 前期損益修正他(※4)	1,109	5,724	360	3,213
繰越欠損金期末残高		(-) 5,104		(-) 1,077
V. 当期純利益		8,031		6,969
当期末処分利益剰余金		2,927		5,892
VI. 法人税等引当額(※5)		1,381		1,938
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		1,546		3,954
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(1,416)		(2,408)

※1. 有明海の水銀汚染に関連して、当社が同海沿岸 4 県(福岡、佐賀、熊本、長崎)の漁業関係者から魚価低落・休漁等の損害の補償を求められて支出したものである。

※2. 研究開発費で一括償却したもの 135 百万円等である。

※3. 第 77 期においては法人税法施行令に基づく耐用年数の短縮で、税法限度内の金額であり、第 78 期においては大牟田工業所テキサコ法水素発生装置の設備陳腐化による一時償却である。

※4. 第 77 期においては賞与につき、従来の支払主義から発生主義により引当計上したことによる適年度分支払額 729 百万円等であり、第 78 期においては法人税法施行令第 133 条の改正による少額重要資産の任意償却費 259 百万円等である。

※5. 住民税及び会社臨時特別税引当額を含む。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	第 77 期		第 78 期	
	(昭和49年3月31日)		(昭和49年9月30日)	
I. 当期末処分利益剰余金		1,546		3,954
II. 利益剰余金処分額				
利益準備金	0		110	
配当金	0		1,097	
役員賞与金	0		20	
別途積立金	0	0	1,000	2,227
III. 次期繰越利益剰余金		1,546		1,727

(注) 第77期、第78期ともそれぞれ昭和49年5月31日及び昭和49年11月29日開催の株主総会において承認可決されている。

(5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株	取得価額	貸借対照表計上額	要
株	(株)三井銀行	50	4725.200	229	229	投資有価証券
	(株)北海道拓殖銀行	50	2010.000	97	97	
	(株)日本長期信用銀行	500	369.113	186	186	
	大正海上火災保険(株)	50	1535.355	74	74	
	三井信託銀行(株)	50	4195.000	417	417	
	(株)日本興業銀行	50	3468.800	170	170	
	(株)第一勧業銀行	50	3055.000	263	263	
	(株)東海銀行	50	2004.920	98	98	
	(株)協和銀行	50	1614.665	84	84	
	(株)千葉銀行	50	1680.000	94	94	
	(株)大和銀行	50	1181.332	58	58	
	三井物産(株)	50	1135.267	78	78	
	アリゲストンタイヤ(株)	50	835.698	164	164	
	三井アルミニウム工業(株)	500	1500.000	750	750	
	藤倉電線(株)	50	750.000	46	46	
	久保田鉄工(株)	50	393.854	73	73	
	東洋瓦斯化学工業(株)	500	1500.000	750	750	
	三井石油化学工業(株)	50	5436.500	801	801	
	大阪石油化学(株)	500	5000.000	2500	2500	
	三井エークス工業(株)	500	400.000	200	200	
	大阪ステレン工業(株)	500	1500.000	750	750	
	フクビ化学工業(株)	50	2282.700	152	152	
	三井アルミナ製造(株)	500	800.000	400	400	
	三井石油開発(株)	500	900.000	450	450	
	P.T.Djaya Beverages Bottling Co.	360.000	360	129	129	
	日本原子力事業(株)	10.000	14.602	146	146	
	群衆化学工業(株)	50	632.000	158	158	
	国際空港商事(株)	10.000	5.000	50	50	
	東洋ケミックス(株)	500	500.000	250	250	
	合同資源産業(株)	50	734.301	112	112	
	Malayan Adhesives & Chemicals	117.60	405.000	48	48	
	サンホリマー(株)	10.000	10.000	100	100	
	三井硝子硝子カボニツク(株)	10.000	25.000	250	250	
	山本化学合成(株)	50	515.000	150	150	
	イラン化学開発(株)	500	1800.000	900	900	
	安城樹脂(株)	500	200.000	100	100	
	Thai Plastic & Chemical Co.	15000	5.000	73	73	
	三井カゴラホトリック(株)	50	2971.458	228	228	
	揖斐川電気工業(株)	50	1544.971	79	79	
	日本ピグメント(株)	50	555.939	72	72	
	(株)日本不動産銀行	500	93.750	47	47	
	理研ビニル工業(株)	50	1415.248	97	97	
	エニコ・インターナショナル(株)	500	100.000	50	50	
	北海道東圧住宅工業(株)	10.000	10.000	100	100	
	大可工業(株)	500	80.000	44	44	
	三井白曹ウレタン(株)	500	490.000	245	245	
	(株)北海道銀行	50	1,091.661	55	55	
	野村証券(株)	50	306.474	116	116	
	Singapore Adhesives & Chemicals	117.60	660.000	55	55	
	協和電機工業(株)	50	200.000	48	48	
	三井バーデインエタ料(株)	10.000	37.500	375	375	
	南人化成(株)	50	100.000	50	50	
	大豊油化(株)	750.53	198.360	149	149	
	その他(176社)		16,726,863.5	2036	1905	
	計		79,501,891.5	15,196	15,065	
公債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	要	
	公債	39	39	39	投資有価証券	
	地方債	3	3	3		
	計	42	42	42		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	要		
	利付長期信用債券	968	968	有価証券		
	利付興業債券	741	741			
	利付不動産債券	362	362			
	利付農林債券	31	31			
	利付商工債券	134	134			
	割引長期信用債券	245	245			
	割引農林債券	130	130			
	割引商工債券	44	44			
	貸付信託受益証券	696	696			
その他	6	6				
計	3357	3357	投資有価証券			

(注) 評価基準 → 取得原価主義
ただし、株式その他のうちには商法285条の6の規定により一部評価減をしたものがある。
払出方法 → 移動平均法

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	24,297	968	157	25,108	8,786	16,322	増加額主要工事
構築物	9,085	283	85	9,283	3,352	5,931	機械及び装置
機械及び装置	110,374	3,726	672	113,428	68,698	44,730	ポリプロピレングリコール製造設備(名古屋) 421
車両及び運搬具	729	41	42	728	517	211	MDI 製造設備(大牟田) 411
工具器具及び備品	3,009	266	231	3,044	1,322	1,722	オルソフェニレンジアミン製造設備(大牟田) 366
土 地	16,550	19	4	16,565	—	16,565	建設仮勘定
建設仮勘定	3,293	9,657	5,455	7,495	—	7,495	給排水終末処理設備(大牟田) 1,020
計	167,337	14,960	6,646	175,651	82,675	92,976	隔膜法電解設備(名古屋) 573

(注) 建設仮勘定の当期増加額及び減少額には 建設前払金の振替額が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

当期末残高が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表規則120条の規定により省略。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	株 の 金 額	期 首 残 高				当期増加額		当期減少額		期 末 残 高				備 考
		株 数	取 得 価 額	資 産 対 照 表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	資 産 対 照 表 計上額	株 数	金 額	
関東天然瓦斯開発(株)	50	6119,829	417	417	6119,829	310	59000	3	12170,577	724	724			払出方法 移動平均法
総武天然瓦斯(株)	500	240	-	-						240	-	-		
東洋エンジニアリング(株)	500	1080,000	540	540						1080,000	540	540		評価基準 取得原価主義
東洋カラーリング(株)	500	2000	1	1						2000	1	1		
ユーラミン工業(株)	500	4000	2	2						4000	2	2		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
エレナプラスチック(株)	500	320,000	310	310						320,000	310	310		
(株)砂川地方卸売市場	500	5700	3	3						5700	3	3		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
大阪ユーライト調色工業(株)	500	16,000	8	4			16,000	4		-	-	-		
明治商業(株)	50	585,000	29	29	14,300,000	70				1985,000	99	99		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
(株)東洋サービス	500	4,000	2	2	3,000	3				10,000	5	5		
(株)東洋ビューティサプライ	500	160,000	80	80						160,000	80	80		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
(株)オリエン	500	80,000	40	40						80,000	40	40		
石狩産業(株)	500	60,000	30	30						60,000	30	30		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
ユーライト工業(株)	50	400,000	20	20						400,000	20	20		
日本農林工業(株)	500	10,000	5	5			10,000	5		-	-	-		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
新富運輸(株)	500	99,300	50	50						99,300	50	50		
東洋シーシーアイ(株)	500	367,200	184	184						367,200	184	184		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
東洋不動産(株)	500	100,000	50	50						100,000	50	50		
東北ユーロイド工業(株)	500	160,000	80	80						160,000	80	80		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
東洋ファイバーグラス(株)	10,000	4,000	40	40						4,000	40	40		
西和物産(株)	500	100,000	51	51						100,000	51	51		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
三東化学工業(株)	500	54,000	27	27						54,000	27	27		
三西化学工業(株)	500	56,000	28	28						56,000	28	28		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
三新産業(株)	500	59,600	29	29	500	1				60,100	30	30		
三西器機製作(株)	500	20,000	10	10	40,000	20				60,000	30	30		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
三西開発(株)	500	60,000	30	30						60,000	30	30		
三井東北石油化学(株)	500	12,000,000	6000	6000						12,000,000	6000	6000		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
窒素製鉄化学工業(株)	500	6,000,000	2300	120						6,000,000	2300	120		
三井化学工業(株)	500	40,000	20	20						40,000	20	20		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
西日本ファイバーグラス(株)	10,000	2,000	20	20						2,000	20	20		
東圧プラント建設(株)	10,000	4,000	40	40						4,000	40	40		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
三井東圧運輸倉庫(株)	10,000	39,500	395	395						39,500	395	395		
東洋燐酸(株)	10,000	50,000	500	500	25,000	250				75,000	750	750		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
三井製薬工業(株)	500	1,000,000	500	500						1,000,000	500	500		
西日本メタノール(株)	10,000	201,000	2020	2020						201,000	2020	2020		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
三井東圧グリーン施設(株)	10,000	5,000	50	50						5,000	50	50		
三井東圧機工(株)	10,000	94,500	94	94						94,500	94	94		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
(株)北浜直分析センター	10,000	500	5	5						500	5	5		
(株)湘南分析センター	500	10,000	5	5						10,000	5	5		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
東洋興産(株)	10,000	500	5	5						500	5	5		
東洋ポリスチレン工業(株)	500	800,000	400	400						800,000	400	400		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
三井東圧農薬(株)	10,000	5,000	50	50						5,000	50	50		
東圧ピートケカル(株)	10,000	-	-	-	4,000	40				4,000	40	40		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
三井東圧工業(株)	500	-	-	-	20,000	10				20,000	10	10		
日本アルキル(株)外1社		215,000	264	264						215,000	264	264		* 商法285条 の6の規定 により一部 評価減をし たものがある。
計		3,030,819	14,734	12,550	759,288	704	76,000	12	37,829,067	15,422	13,242			

(注) 当社所有の有価証券の総額とその地権権との合計額が当社総資産の1/100を超える関係会社又は、償却総額が当社負債及び資本の合計額の1/100を超える関係会社は次の通りである。

関係会社名	発行済株式総数	当社保有率	主な取引の内容	役員・兼職関係
三井東北石油化学(株)	12,000,000株	100%	原料の購入と 製品の販売受託	取締役社長 末吉 俊雄(当社取締役社長) 取締役 松葉谷 誠一(当社取締役副社長) " 川合 賢郎(当社常務取締役) " 辻 正夫(") " 西村 利平(") " 塚田 剛蔵(当社取締役)
東洋ポリスチレン工業(株)	800,000株	100%	製品の販売受託	取締役社長 川合 賢郎(当社常務取締役) 取締役 川島 義(当社取締役) " 塚田 剛蔵(")
西日本メタノール(株)	300,000株	67%	製品の販売受託	取締役社長 末吉 俊雄(当社取締役社長) 取締役 辻 正夫(当社常務取締役)
三井製薬工業(株)	1,600,000株	62.5%	製品の販売委託	取締役 末吉 俊雄(当社取締役社長)

(木) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東洋コンチネンタルカーボン(有)	540	—	—	540	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考	
					返済期限	担保
関東天然瓦斯開発(株)	370	—	320	50	別途協議	なし
東洋カラーリング(株)	130	31	11	150	70. 11. 30	工場抵当
ユーラミン工業(株)	214	358	225	347	56. 8. 31	"
エレナプラスチック(株)	71	—	—	71	別途協議	なし
明治商業(株)	343	10	43	310	60. 7. 31	荷役機械
(株)東洋ビューティサプライ	219	70	17	272	別途協議	なし
ユーライト工業(株)	22	—	—	22	"	不動産
新富運輸(株)	12	25	1	36	52. 3. 31	なし
東洋ファイバーグラス(株)	64	—	—	64	59. 3. 31	"
西日本ファイバーグラス(株)	30	—	2	28	別途協議	"
三新産業(株)	2	—	—	2	"	"
三西容器製作(株)	59	—	19	40	"	"
三井東北石油化学(株)	136	—	3	133	77. 3. 31	"
東洋不動産(株)	24	—	3	21	別途協議	"
日本アルキルアルミ(株)	—	140	—	140	"	"
三西開発(株)	94	—	—	94	"	"
(株)オリエント	340	—	114	226	61. 9	"
三井化学工業(株)	34	—	3	31	別途協議	"
東圧プラント建設(株)	24	—	1	23	"	"
西和物産(株)	9	—	3	6	55. 9. 30	"
三井東圧機工(株)	64	—	1	63	別途協議	"
(株)北海道分析センター	4	—	1	3	"	"
(株)湘南分析センター	2	—	—	2	"	"
東洋ポリスチレン工業(株)	1,637	—	—	1,637	"	"
三井製薬工業(株)	200	1,200	200	1,200	"	"
合 計	4,104	1,834	967	4,971		

(ト) 社 債 明 細 表

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価額	利 率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第 5 回 物上担保 附社債 い 号	年月日 43. 6. 25	百万円 220	百万円 88	百万円 (132) 132	円 98.25	% 7.30	工場財団抵当 大牟田工業所ほか 第1順位	年月日 50. 6. 25	
第 8 回 物上担保 附社債 い 号	44. 6. 25	1000	300	(100) 700	97.75	7.30		51. 6. 24	
ろ 号	44. 10. 25	750	187	(75) 563	97.75	7.30	工場財団抵当	51. 10. 25	
は 号	45. 8. 25	600	120	(60) 480	97.25	7.60	千葉工業所 大阪工業所	52. 8. 25	
に 号	46. 3. 25	600	90	(60) 510	97.75	7.60	第1順位	53. 3. 25	
小 計		2,950	697	(295) 2,253					
合 計		3,170	785	(427) 2,385					

(注) 未償還残高欄の括弧内の数字は、今後1年以内に償還するもので、流動負債に計上したものである。

(ただし、内数)

(十) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	要		
					使途	返済期限	担保
日本開発銀行	5074	1300	604	(878) 5770	設備	50.3.31~59.5.31	工場財団
日本輸出入銀行	38	90	7	(21) 121	"	50.10.15~56.4.7	有価証券
(株)日本興業銀行	12,250	1,219	676	(1772) 12,793	設備及び運転	49.1.31~56.4.7	工場財団及び有価証券
(株)日本長期信用銀行	11,747	1,693	855	(1941) 12,585	"	49.4.30~59.3.31	工場財団
(株)日本不動産銀行	3,936	650	426	(715) 4,160	設備	49.6.30~56.9.30	"
農林中央金庫	4380		400	(960) 3,980	"	50.2.18~55.8.26	"
三井信託銀行(株)	14,477	2,022	1,439	(3215) 15,060	設備及び運転	50.3.19~56.4.30	工場財団及び有価証券
住友信託銀行(株)	390		70	(130) 320	設備	50.3.31~53.2.19	工場財団
東洋信託銀行(株)	664		78	(196) 586	"	51.1.19~54.8.19	工場財団及び有価証券
三菱信託銀行(株)	470	20	70	(140) 420	"	52.3.31~53.6.30	工場財団
(株)三井銀行	4,028	523	281	(634) 4,270	"	50.3.31~57.3.31	"
(株)大和銀行	120		20	(40) 100	運転	52.3.31	有価証券
(株)東京銀行	10	9	2	(6) 17	設備	50.10.15~56.4.7	"
(株)千葉銀行	553		75	(165) 478	"	50.9.30~54.12.31	—
(株)千葉興業銀行	118		39	(52) 79	"	50.3.31~51.6.30	—
(株)三和銀行	109		13	(65) 96	"	51.3.31	工場財団
(株)山口銀行	217		50	(98) 167	"	50.6.30~51.12.31	有価証券
(株)北海道拓殖銀行	51		18	(25) 33	"	49.10.10~51.4.10	工場財団及び有価証券
(株)広島銀行	30		15	(15) 15	"	50.2.28	—
(株)北海道銀行	28		10	(13) 18	"	49.10.10~51.3.10	工場財団
外国金融機関	4,042	298	746	(1552) 3,594	"	49.12.31~54.9.27	銀行保証
生保関係	24,315	2,920	1,496	(3062) 25,739	設備及び運転	49.12.25~58.5.31	工場財団及び銀行保証
農協系統金融機関	6,998	600	1,545	(2,440) 6,053	設備	49.10.6~54.8.25	銀行保証
新技術開発事業団	307			(100) 307	"	52.3.2	融資対象設備
公害防止事業団	586	904	41	(247) 1,449	"	54.9.20~59.3.20	工場財団及び銀行保証
住宅金融公庫外公共団体	1,441	99	31	(61) 1,509	"	—	融資対象アパート
その他金融機関	1,443	100	183	(437) 1,360	設備及び運転	49.11.30~54.9.30	有価証券他
合計	97,822	12,447	9,190	(18,950) 101,079			

(注) 期末残高の括弧内の数字は、今後1年以内に返済するもので短期借入金中に計上したものである。

(ただし、内数)

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既	銘柄	発行数	券面額又はノ株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	備 考
発行株式	額面株式	三井東圧化学 株式会社株式	株 439,040,000	円 50	百万円 21,952	東京、大阪、名古屋、 京都、福岡、札幌、 新潟、広島
		小 計	439,040,000		21,952	
	無額面株式	—	—	—	—	
		小 計	—		—	
株式発行 のない 資本の額						
資本の額		21,952 百万円				
準備 金の 資本 組入 額	資本組入額	備 考				
	百万円 450	昭和29年2月5日増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。				
	720	昭和31年10月1日 “ “ “				
	288	昭和34年10月1日付で小刻み無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。				
	300	昭和35年4月1日 “ “ “				
	311	昭和35年10月1日 “ “ “				
	324	昭和36年4月1日 “ “ “				
	337	昭和36年10月1日 “ “ “				
計	2730					

(ル) 資本剰余金明細表

当期増減がなきため規則124条の規定により省略

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がなきため規則124条の規定により省略

(7) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却額累計額に対する過渡額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	25,108	357	8,786	16,322	35.0	28	660
乗用車	9,283	223	3,352	5,931	36.1		
機械及び装置	113,428	4,592	68,698	44,730	60.6	320	1,234
車両及び運搬具	728	28	517	211	71.0		
工具器具及び備品	3,044	122	1,322	1,722	43.4		
計	151,591	5,322	82,675	68,916	54.5	348	1,894
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	1,776	118	1,090	686	61.4		
施設利用権	647	17	264	383	40.8		
計	2,423	135	1,354	1,069	55.9		
繰延勘定 前払費用	1,072	114	616	456	57.5		
合計	155,086	5,571	84,645	70,441	54.6	348	1,894

(注) 1. 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法による特別償却額 28 百万円を含んでいる。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の償却方法は法人税法に基づく定額法を採用

3. 繰延勘定の償却方法は均等償却。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価格変動準備金	892	405	—	—	1,297	
特別償却引当金	1,283	729	73	—	1,939	
海外投資等損失準備金	306	238	—	—	544	
公害防止準備金	189	203	—	—	392	
沖縄海洋博覧会準備金	1	5	—	—	6	
退職給与引当金	1,035	—	—	—	1,035	
貸倒引当金	900	260	—	—	1,160	
法人税等引当金	1,381	1,938	1,255	126	1,938	
事業税引当金	477	644	477	—	644	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：百万円)

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
30,232	—	—	3	30,235

② 受取手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井物産(株)	14,016	
森六商事(株)	147	
化成品商事(株)	88	
全国農業協同組合連合会	161	
その他の他	7,994	
合 計	22,406	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和49年10月	11 月	12 月	昭和50年1月	2月以降	合 計
金 額	5,648	4,993	7,824	2,395	1,546	22,406

③ 売掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
肥料	3,736	三井物産(株)ほか
化学	11,895	
樹脂	9,211	
染料	1,968	
農薬	266	
技術料	1,144	
合 計	28,820	

< 回 収 及 び 滞 留 状 況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
28,154	142,148	141,482	28,820	83.1%	1.2ヶ月

④ 関係会社受取手形及び売掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
受取手形	911	
売掛金	6,111	
合 計	7,022	

< 関係会社受取手形期日別内訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和49年10月	11 月	12 月	昭和50年1月	2月以降	合 計
金 額	278	456	145	—	32	911

< 関係会社売掛金回収及び滞留状況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
5954	10,239	10,082	6,111	62.3%	3.6ヶ月

⑤ 製 品

(単位: 百万円)

備 考	昭和49年3月末	昭和49年9月末	要 項
	4026	6390	肥料
	3853	7134	化学品
	4062	5835	樹脂
	3053	4681	染料
	486	807	農薬
	15480	24847	合 計

⑥ 仕掛品及び商品

(単位: 百万円)

備 考	昭和49年3月末	昭和49年9月末	要 項
	836	1164	仕掛品 原料
	269	340	仕掛品 その他
	1105	1504	仕掛品 合 計
	1944	2904	商品 樹脂
	1553	2002	商品 農薬
	1575	2518	商品 その他
	5072	7424	商品 合 計

⑦ 原料及び貯蔵品

(単位: 百万円)

備 考	昭和49年3月末	昭和49年9月末	要 項
	5828	7395	原料
	1245	1323	劣化質
	123	225	燃料
	1121	727	包装材料
	865	1041	修繕材料
	524	747	工場消耗品外
	9706	11458	合 計

⑧ 関係会社短期債権

百万円

三井東圧石油化学(株)	6623
西日本メタロール(株)	1012
三井製薬工業(株)	1001
東洋炭酸(株)	551
東洋ポリスチレン工業(株)	2112
その他	2306
合 計	13605

⑨ その他の流動資産

1) 従業員短期債権

56 百万円

2) その他

原料立替金	1695
資産喪失代	53
旅費内払金	115
厚生年金基金立替金	332
建設費立替金	620
その他	2618
合 計	5433
合 計	5489

(ロ) 固 定 資 産

① その他投資

事業保険料	1,250	百万円
敷金(三井不動産(株)外)	1,056	
長期未収入金	1,384	
差入保証金	2,094	
そ の 他	118	
合 計	5,902	

(2) 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形

(単位: 百万円)

摘要	金額	備考
原料代	18,835	三井物産(株)ほか
包装材料代	1413	
その他	29,285	
合計	49,533	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位: 百万円)

期 日	昭和49年10月	11 月	12 月	昭和50年1 月	2 月 以 降	合 計
金 額	18,793	14,667	10,531	3,907	1,635	49,533

② 建設関係支払手形

(単位: 百万円)

摘要	金額	備考
関係会社	597	三井東圧機工(株)ほか 三井物産(株)ほか
その他	7,454	
合計	8,051	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位: 百万円)

期 日	昭和49年10月	11 月	12 月	昭和50年1 月	2 月 以 降	合 計
金 額	949	1,860	1,316	1,321	2,605	8,051

③ 買掛金

(単位: 百万円)

摘要	金額	備考
原料代	8,814	三井物産(株)ほか "
商品	8,939	
その他	2,267	
合計	20,020	

④ 関係会社支払手形

(単位: 百万円)

摘要	金額	備考
三井東圧機工(株)	714	
東洋燐酸(株)	1,373	
西日本メタノール(株)	438	
その他	2,337	
合計	4,862	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位: 百万円)

期 日	昭和49年10月	11 月	12 月	昭和50年1 月	2 月 以 降	合 計
金 額	2,540	1,541	597	158	26	4,862

⑤ 関係会社買掛金

(単位: 百万円)

摘要	金額	備考
三井東圧石油化学(株)	922	
西日本メタノール(株)	604	
東洋燐酸(株)	818	
その他	1,842	
合計	4,186	

⑥ 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	返済期限	担保	備 考
農林中央金庫	12,600	S 49. 10. 25 ~ S 49. 12. 6	商業手形	借入資金の使途は 1年内返済長期借入金を除き、いずれも 重収資金である。
三井信託銀行(株)	550	S 49. 11. 30 ~ S 49. 12. 31	商業手形	
(株) 三井銀行	9,666	S 49. 10. 1 ~ S 49. 12. 31	—	
(株) 第一勧業銀行	2,566	S 49. 11. 20 ~ S 49. 11. 22	—	
(株) 大和銀行	588	S 49. 11. 30	一部商業手形	
(株) 東京銀行	630	S 49. 12. 20 ~ S 50. 1. 13	—	
(株) 千葉銀行	1,100	S 49. 12. 31	—	
(株) 千葉興業銀行	380	"	—	
(株) 協和銀行	250	S 50. 3. 18	一部商業手形	
(株) 東海銀行	650	S 49. 11. 30	一部商業手形	
(株) 常陽銀行	230	"	—	
(株) 北海道銀行	310	S 49. 10. 31 ~ S 49. 12. 31	—	
(株) 福岡銀行	150	S 49. 12. 31	商業手形	
(株) 肥後銀行	350	"	—	
(株) 北海道拓殖銀行	890	S 49. 10. 31 ~ S 49. 12. 31	—	
(株) 横濱銀行	600	S 49. 12. 31	一部商業手形	有価証券
(株) 泉州銀行	380	S 49. 10. 31 ~ S 49. 12. 31	—	
(株) 山口銀行	280	S 49. 12. 31	—	
(株) 足利銀行	730	S 49. 11. 20	—	
(株) 河津銀行	70	S 49. 11. 30 ~ S 49. 12. 24	—	
(株) 宮崎銀行	60	S 49. 11. 16	—	
(株) 福井銀行	50	S 49. 11. 30	一部商業手形	
(株) 太陽神戸銀行	50	S 49. 12. 31	—	
(株) 伊豫銀行	50	S 50. 1. 6	—	
(株) 紀陽銀行	360	S 49. 11. 9 ~ S 49. 12. 31	一部商業手形	
(株) 新都銀行	100	S 49. 11. 25	—	
(株) 西日本相互銀行	20	S 49. 11. 30	—	
(株) 福岡相互銀行	85	S 49. 10. 31 ~ S 49. 12. 2	—	
(株) 九州相互銀行	25	S 49. 11. 30	—	
(株) 広島相互銀行	100	"	—	
大正海上火災保険(株)	150	S 49. 10. 7	有価証券	工場設備他
外国金融機関	3,370	S 49. 10. 14 ~ S 49. 12. 31	—	
計	37,390			
1年内返済長期借入金	18,950			
合 計	56,340			

⑦ 未払費用

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	3,348	
経 費	3,045	
利 息	268	
販 売 費	268	
関 係 会 社	1,282	
そ の 他	364	
合 計	9,075	

⑧ 従業員預り金

社 内 預 金 9,716 百万円

⑨ 建設関係未払金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社	530	
そ の 他	3,040	
合 計	3,570	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要	49年4月～6月	49年7月～9月	合 計
前月繰越	25,973	26,379	25,973
製 品 代	71,724	90,774	162,498
借 入 金	9,762	8,731	18,493
そ の 他	6,967	7,307	14,274
収 入 計	88,453	106,812	195,265
材 料 費	49,579	55,874	105,453
労 務 費	6,200	4,827	11,027
経 費	6,072	6,498	12,570
販 売 費	3,939	3,815	7,754
一般管理費	2,510	2,076	4,586
建 設 費	5,146	7,008	12,154
借入金返済	5,119	8,393	13,512
社債償還	99	60	159
支払利息	4,329	4,448	8,777
そ の 他	5,054	9,958	15,012
支 出 計	88,047	102,957	191,004
次月繰越	26,379	30,234	30,234

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要	49年10月～12月	50年1月～3月	合 計
前月繰越	30,234	28,768	30,234
製 品 代	85,000	86,620	171,620
借 入 金	13,779	8,514	22,293
増 資	-	10,976	10,976
そ の 他	6,811	9,084	15,895
収 入 計	105,590	115,194	220,784
材 料 費	58,265	57,148	115,413
労 務 費	8,146	4,553	12,699
経 費	8,697	8,699	17,396
販 売 費	3,577	4,167	7,544
一般管理費	3,866	2,703	6,569
建 設 費	6,265	11,223	17,488
借入金返済	6,694	11,057	17,751
社債償還	98	60	158
支払利息	4,995	4,766	9,761
そ の 他	6,653	6,152	12,805
支 出 計	107,056	110,528	217,584
次月繰越	28,768	33,434	33,434

4. その他

該当事項なし

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿開鎖の 期 始	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株券、10 株券、50 株券、 100 株券、500 株券、1000 株券 10,000 株券 ただし 必要に応じ 100 株未満 の単一株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料		
			新券交付 不所持とした株券の発 行又は返還 1 枚につき 50 円 その他無料		
株式の名義書換え	代 理 人 東京都中央区日本橋室町 2 丁目 / 番地 / 三井信託銀行株式会社				
	取 扱 所 東京都中央区日本橋室町 2 丁目 / 番地 / 三井信託銀行株式会 社証券代行部				
	取 次 所 三井信託銀行株式会 社本 支店				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				

(注) 1. 定款の規定により株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿記載の株主、登録質権者、又は信託財産の受託者に支払う。また、必要あるときは、取締役会の決議により、予め公告の上、基準日を定めることができる。

2. 昭和 49 年 11 月 29 日開催の第 78 期定時株主総会において、定款を一部変更し、上記株式事務の一部を次の通り変更した。

(1) 昭和 50 年 4 月 1 日から始まる営業年度から、決算期を毎年 3 月 31 日の年 1 回とする。

(2) 定時株主総会は、昭和 51 年 3 月 31 日の決算期に関する定時株主総会より毎年 6 月に招集する。

(3) 昭和 50 年 4 月 1 日から始まる営業年度から、取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日現在の株主名簿記載の株主、登録質権者又は信託財産の受託者に対し、中間配当(商法第 293 条ノ 5 の規定による金銭の分配。)をすることができる。



学 化 種 業

昭和50年1月10日発行 定価420円

発行 大蔵省印刷局

東京都港区赤坂葵町2番地

電話 (582) 4411